

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	7
事業名	消費生活経費	会計 一般	款 3	項 1	目 5
政 策	8 安全と安心を守るために	課名	町民課		
施 策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的（対象がどのような状態になっているか）	消費者の保護として悪徳商法、振り込み詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として自治会、小・中学校に出向き消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。 高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標		指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	消費生活啓発回数	8	11	12	回	→	10
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）			379		0		0	
財源 内訳	うち一般財源		356		0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善＜※主管課長記入＞

（1）事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	Ⅱ 継 続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

（2）事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	インターネット通販の利用増加に伴い、消費者トラブルも増えているため、啓発等による情報提供を活発に行っていく。	③取組の課題	インターネット関連の消費者トラブルが増加し、被害の内容も多様化しているため、被害を未然に防ぐための啓発が必要。
②R6年度に実施した取り組み	消費生活相談員や職員による消費生活相談を行った。また、町内すべての小学生及び中学生への消費生活講座により、成人年齢の引下げに伴う消費者トラブルの未然防止のための啓発を行った。	④今後の改善計画	ネット通販による消費者トラブルの増加に対応するため、啓発等による情報提供を迅速かつ適切に行っていく。